

事務事業名		不妊治療費助成事業			会計	一般会計						
H27担当課等名		保健課		H27係等名	健康推進係		H26係等名	健康推進係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	18	終了	
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実								
目的	対象(誰・何を)	不妊治療費の助成を受けている夫婦(夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満の組)					対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減する						不妊治療費の助成を受けている夫婦(夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満の組)		61		
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	不妊治療助成事業申請件数			65	93	70	70				
	定性目標											
事業概要	<p>飯田市不妊治療助成事業要綱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者 ①市内に1年以上居住している。②法律上の婚姻をしている夫婦 ③夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満 ④市税に滞納がない。</li> <li>・不妊治療の定義 体外受精及び顕微授精以外には妊娠の可能性がない治療</li> </ul>											
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標				
	1 不妊治療費助成事業 (1) 1回当たり10万円限度、年度に2回まで (2) 助成期間の定めなし(H24要綱改正により通算5年間の規定を撤廃した)				1 助成者(組)			61組(93件)				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		8,817	17,314	8,312	0	(国)地域住民生活等緊急支援のための交付金(10/10) 26→27 繰越明許費 9,000千円						
国庫支出金			9,000									
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		8,817	8,314	8,312	0							
人件費計(千円)②		465		894								
正規職員所要時間		70		250								
臨時職員所要時間		200		0								
総事業費①+②		9,282	17,314	9,206	0							
事業内容・目標達成状況の振り返り	市の補助要綱を改正し、助成枠を拡充した。(助成期間通算5年を撤廃)ウェブサイトの更新などにより制度を周知したことで、申請者数が増加した。											
改革改善の考え方	①問題点	特定不妊治療(体外受精、顕微授精)のみが助成対象となっていること。特定不妊治療が高額なため、経済的負担が大きい。										
	②改革提案	男性の不妊治療、不育症への助成拡大を検討する。助成金額の引き上げの検討。										